



◆ 年末のご挨拶

皆様には、平素からお世話になり、大変ありがとうございます。

さて、当センターの事業につきましては、気象業務法による指定・登録法人としての業務を中核として、気象庁をはじめ多くの関係者のご協力を頂いてきており、おかげ様で順調に推移しています。

はじめに、当センターでは、気象庁が提供する気象等の注意報・警報や地震火山情報等の防災気象情報、さらに静止気象衛星“ひまわり”や気象レーダー、アメダス等に代表される観測データ、数値予報等の解析・予測資料などを民間事業者等に配信するサービスを行ってきていますが、おかげ様で本年も利用者に安定かつ迅速に情報をお届けしてきています。既に、何回かにわたりご紹介してきましたが、近年の情報通信技術ICT化や観測・予報技術の高度化などの技術基盤のうえに、防災や社会・経済活動における気象情報への関心と期待の高まりから、配信サービスの利用者数も順調に伸びてきています。本年には、主要な4つの配信サービスの利用者が延べ400者を超え、実数としては300者前後に達しています。

このような、気象情報へのニーズと期待の高まりに応えるため、当センターでは計画的にシステムの更新を行ってきており、昨年末の「電文形式配信システム」の更新につづき、本年、3月には「大阪バックアップシステム」、さらには、本年度末までと来年度当初の運用を目指して、それぞれ「緊急地震速報配信システム」と「ファイル形式配信システム」の更新整備を進めています。

特に、新たな「緊急地震速報配信システム」については、気象庁が現在技術的な改善を進めている、巨大地震にも的確に対応するための情報の改善にも確実に対応できるよう、従前の冗長化に加えて、新規電文を処理するための配信サーバーを追加・強化することとしました（写真1）。また、気象庁では来年度の運用開始を目指して、スーパーコンピュータの更新作業を進めていますが、これにより数値予報モデルの大幅な改善が計画的に進められ、提供される数値予報格子点資料(GPV: Grid Point Values)等のデータ量も飛躍的に伸びる予定となっており、現在更新整備中の「ファイル形式配信システム」により、利用者へのより安定・確実な配信サービスを確保することとしています。

気象予報士試験につきましては、昨年より受験申請者は若干減少しましたが、6,617名の申請があり、283名の方が合格しました。引き続き、気象予報士の技能向上に向けて、各種講習会の開催や気象庁作成の研修テキストの頒布など、技術的な支援を行うこととしています。

気象測器の検定につきましても、気象観測の品質確保の重要性から、毎年1万件を超える雨量計、温度計、風速計等の検定を行ってきており、本年は若干ですが例年よりも多くなってきています（写真2）。

調査業務としましては、熱中症対策のための全国の主要地点における気象等の観測とともに夏季イベントにおける熱中症対策ガイドライン作成のための基礎調査などを行っています。

また、国際協力機構（JICA）等と協同して、世界各国の気象機関等への海外支援を行ってきており、本年も、フィリピン、エルサルバドル、モザンビーク、ベトナム等において気象観測・予報警報や地震・津波監視などの能力向上のためのプロジェクトを行ってきています（写真3）。近年、多くの国々で、台風等の気象分野に加えて、地震・津波等の分野にも大きな関心が寄せられており、我が国の知見・経験を十分に活かしながら防災・減災に向けた技術支援を行ってきたいと考えております。

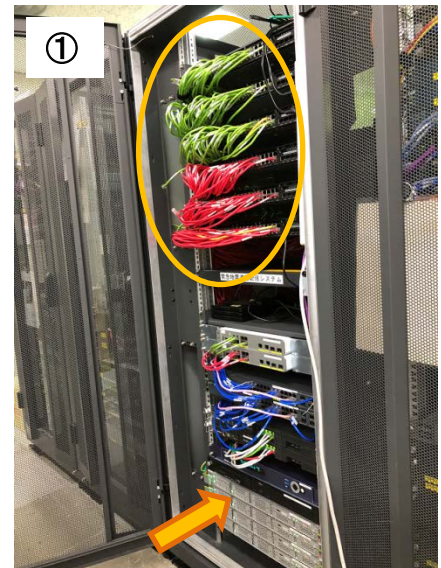
さらに、新たな取り組みとして、地球環境や気候変動問題に研究面から貢献するため、本年5月に「地球環境・気候研究推進室」を発足させ、文部科学省の新たな5か年の研究計画（統合的気候モデル高度化研究プログラム）に気象研究所との研究協力のもと参画し活動を開始しました。

いずれにしましても、本年、円滑に業務運営できましたことに関係各位に改めてこの場をお借りして深く感謝申し上げます。

来る年、皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈りするとともに、引き続き、当センターの業務へのご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

<写真1> 最終調整中の新「緊急地震速報配信システム」

平成30年1月から運用を開始します。ラック最下部に、緊急地震速報配信用サーバー2台と新たに配信が開始されるリアルタイム震度配信用サーバー2台を追加し、冗長化した計4台のサーバーで運用します(⇒)。[円内]に、利用者の専用線等に接続する多数の回線が見えます。



<写真2> 気圧計(アネロイド型:⇒、電気式:[円内])の検定



気圧計の検定は、構造(性能を含む)及び器差を検査します。写真は、気圧検査装置の中に被検定気圧計を入れて、1040hPa～880hPa(920hPa、960hPa)の範囲で上昇及び下降と変化させて器差を検査している様子です(気象庁気象測器検定試験センターの装置を貸与頂いています)。

<写真3> 国際協力機構(JICA)によるエルサルバドル環境・天然資源省(MARN: Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales)における地震・津波情報の分析強化のための専門家派遣(2015年からの3年計画)



津波警報発表訓練を行い、その評価会議での当センター森専任主任技師(⇒)による講評風景。参加者が、真剣に講評に耳を傾けています。

(理事長)